

湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和 7 年 6 月 18 日

湖西市長 田内 浩之



湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付要綱の一部を改正する要綱

湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付要綱（令和 4 年湖西市告示第 34 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条に次の 2 号を加える。

- (6) 耐震シェルター 住宅内に設置することにより、当該住宅が倒壊した場合でも居住者の安全を守る機能を有する箱型の構造物として市長が認めるものをいう。
- (7) 防災ベッド 住宅内に設置することにより、当該住宅が倒壊した場合でもベッド内の居住者の安全を守る機能を有するベッド型の装置として市長が認めるものをいう。

第 5 条第 1 号に次のように加える。

- カ 過去に湖西市木造住宅耐震補強助成事業による補助金の交付を受けていないものであること。

第 5 条第 2 号に次のように加える。

- エ 過去に次に掲げる事業の補助金の交付を受けていないものであること。
 - (ア) 別表第 1 に掲げる耐震シェルター整備事業
 - (イ) 別表第 1 に掲げる防災ベッド整備事業

第 5 条に次の 2 号を加える。

- (5) 耐震シェルター整備事業 過去に次に掲げる事業の補助金の交付を受けていない事業であること。
 - ア 別表第 1 に掲げる木造住宅耐震改修事業（補強計画一体型）

- イ 別表第 1 に掲げる防災ベッド整備事業
- ウ 湖西市木造住宅耐震補強助成事業
- (6) 防災ベッド整備事業 過去に次に掲げる事業の補助金の交付を受けていない事業であること。
- ア 別表第 1 に掲げる木造住宅耐震改修事業（補強計画一体型）
- イ 別表第 1 に掲げる耐震シェルター整備事業
- ウ 湖西市木造住宅耐震補強助成事業

第 8 条中「様式第 4 号」を「様式第 6 号」に改める。

第 9 条中「様式第 5 号」を「様式第 7 号」に、「様式第 6 号」を「様式第 8 号」に改める。

第 10 条中「様式第 7 号」を「様式第 9 号」に改める。

第 11 条第 1 項中「様式第 8 号」を「様式第 10 号」に改め、同条第 2 項中「様式第 9 号」を「様式第 11 号」に改める。

第 13 条中「様式第 13 号」を「様式第 16 号」に改める。

第 14 条中「様式第 14 号」を「様式第 17 号」に改める。

別表第 1 中「第 3 条」の次に「、第 5 条」を加え、同表建築物耐震診断事業の項中「事業。」を「事業」に改め、同表に次のように加える。

耐震シェルター整備事業	既存住宅（木造のものに限る。以下この表において同じ）の 1 階に耐震シェルターを整備する事業
防災ベッド整備事業	既存住宅の 1 階に防災ベッドを整備する事業

別表第 2 木造住宅耐震改修事業の項中「する」の次に「。ただし、過去に別表第 1 に掲げる耐震シェルター整備事業又は防災ベッド整備事業による補助金の交付を受けている場合は、当該補助金の交付額を差し引くものとする」を加え、同表に次のように加える。

耐震シェルター整備事業	(1) 高齢者等世帯 1 戸ごとに当該事業に要する経費の 5/6 と、50 万円を
-------------	--

	比較して、いずれか少ない額とする。ただし、1戸につき1箇所とする。 (2) 上記を除く全ての世帯 1戸ごとに当該事業に要する経費の2/3と、40万円を比較して、いずれか少ない額とする。ただし、1戸につき1箇所とする。
防災ベッド整備事業	(1) 高齢者等世帯 1台ごとに当該事業に要する経費の5/6と、50万円を比較して、いずれか少ない額とする。ただし、1戸につき2台を上限とする。 (2) 上記を除く全ての世帯 1台ごとに当該事業に要する経費の2/3と、40万円を比較して、いずれか少ない額とする。ただし、1戸につき2台を上限とする。

別表第4に次のように加える。

耐震シェルター整備事業	ア 交付申請書（様式第4号） イ 別に定める関係書類
防災ベッド整備事業	ア 交付申請書（様式第5号） イ 別に定める関係書類

別表第5中「様式第10号」を「様式第12号」に、「様式第11号」を「様式第13号」に、「様式第12号」を「様式第14号」に改め、同表に次のように加える。

耐震シェルター整備事業	ア 実績報告書（様式第15号） イ 別に定める関係書類
防災ベッド整備事業	ア 実績報告書（様式第15号） イ 別に定める関係書類

様式第1号から様式第3号までの規定中「税込」を「税込み」に、「申請書・添付書類併せ、二部」を「申請書と添付書類を併せて、2部」に改める。

様式第14号を様式第17号とし、様式第13号を様式第16号とする。

様式第12号中「報告書・添付書類併せ、二部」を「報告書と添付書類を併せて、2

部」に改め、同様式を様式第 14 号とし、同号の次に次の 1 様式を加える。

様式第 15 号（第 12 条関係）

様式第 15 号(第 12 条関係)

年 月 日

（宛先）湖西市長

住 所
申請者
氏 名

湖西市建築物等耐震改修促進事業完了実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知を受けた湖西市建築物等耐震改修促進事業について、下記のとおり完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

〔事業の概要〕

- 1 完了年月日 年 月 日
- 2 事業の区分 ☐耐震シェルター整備事業（☐高齢者等世帯）
☐防災ベッド整備事業（☐高齢者等世帯）
整備台数 台
- 3 所在地 湖西市
- 4 製品名
- 5 添付書類
 - ☐ 整備事業に要する経費の領収書等の写し
 - ☐ 整備後の写真
 - ☐ その他、市長が必要と認めるもの

※報告書と添付書類を併せて、2部提出すること

様式第 11 号中「報告書・添付書類併せ、二部」を「報告書と添付書類を併せて、2 部」に改め、同様式を様式第 13 号とする。

様式第 10 号中「報告書・添付書類併せ、二部」を「報告書と添付書類を併せて、2 部」に改め、同様式を様式第 12 号とする。

様式第 9 号を様式第 11 号とする。

様式第 8 号中「依頼書・添付書類併せ、二部」を「依頼書と添付書類を併せて、2 部」に改め、同様式を様式第 10 号とする。

様式第 7 号中「付の」を「付けの」に改め、同様式を様式第 9 号とする。

様式第 6 号を様式第 8 号とする。

様式第 5 号中「第 6 号様式のとおり」を「様式第 8 号のとおり」に改め、同様式を様式第 7 号とする。

様式第 4 号中「と共に」を「とともに」に改め、同様式を様式第 6 号とし、様式第 3 号の次に次の 2 様式を加える。

様式第 4 号 (第 7 条関係)

様式第 4 号(第 7 条関係)

(表)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住 所

申請者

氏 名

湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付申請書

湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

[事業の概要]

1 事業の区分	耐震シェルター整備事業		
2 所在地	湖西市		
	(自己所有・他者所有)		
3 種 別	☐ 専用住宅	☐ 併用住宅	☐ 共同住宅 ☐ 長 屋
4 建設時期	年 月		
5 延床面積	1 階	m ² 、2 階	m ²
6 高齢者等世帯	☐ 該当する ☐ 該当しない		
7 製品名			
8 工事経費の見積額	円 (税込み)		
9 補助金申請額			
(算出方法) ☐ 高齢者等世帯			
①補助対象経費	見積額 (税込み) × 5/6 =		円
②上限額			500,000 円
	①、②どちらか少ない額		円
☐ 高齢者等世帯を除く全ての世帯			
①補助対象経費	見積額 (税込み) × 2/3 =		円
②上限額			400,000 円
	①、②どちらか少ない額		円
10 事業予定期間	年 月 日から 年 月 日		
11 添付書類 (裏面のとおり)			

※耐震シェルター整備事業補助は補助対象住宅 1 戸につき、1 か所に限る。

(裏)

添付書類

☐案内図(縮尺 1/2500 以上)

☐工事概要が分かる資料

※耐震シェルターを整備する場所の分かる平面図等

☐耐震シェルターの整備予定箇所の現況写真

☐昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築及び同日において工事中であつたことを証明する書類

☐所有者以外による申請の場合は所有者の承諾書

☐耐震シェルターの詳細及び、整備に要する経費が確認できる見積書の写し

☐高齢者等世帯の場合

家族構成報告書、高齢者等世帯であることを確認できる書類の写し

☐その他、市長が必要と認めるもの

※申請書と添付書類を併せて、2 部提出すること

様式第 5 号 (第 7 条関係)

様式第 5 号(第 7 条関係)

(表)

年 月 日

(宛先) 湖西市長

住 所

申請者

氏 名

湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金交付申請書

湖西市建築物等耐震改修促進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

(事業の概要)

1 事業の区分	防災ベッド整備事業	設置台数	台	居住者数	名
2 所在地	湖西市				
	(自己所有・他者所有)				
3 種 別	☐ 専用住宅	☐ 併用住宅	☐ 共同住宅	☐ 長 屋	
4 建設時期	年 月				
5 延床面積	1階	m ²	2階	m ²	
6 高齢者等世帯	☐ 該当する ☐ 該当しない				
7 製品名					
8 工事経費の見積額	円 (税込み)				
9 補助金申請額					
(算出方法) ☐ 高齢者等世帯					
	①補助対象経費	見積額 (税込み) × 5/6 =			円
	②上限額				500,000 円
		①、②どちらか少ない額			円
☐ 高齢者等世帯を除く全ての世帯					
	①補助対象経費	見積額 (税込み) × 2/3 =			円
	②上限額				400,000 円
		①、②どちらか少ない額			円
10 事業予定期間	年 月 日から 年 月 日				
11 添付書類 (裏面のとおり)					

※防災ベッド整備事業補助は補助対象住宅 1 戸につき、2 台に限る。

(別)

添付書類

☐案内図(縮尺 1/2500 以上)

☐工事概要が分かる資料

※防災ベッドを整備する場所の分かる平面図等

☐防災ベッドの整備予定箇所の現況写真

☐昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築及び同日において工事中であつたことを証明する書類

☐所有者以外による申請の場合は所有者の承諾書

☐防災ベッドの詳細及び、整備に要する経費が確認できる見積書の写し

☐高齢者等世帯の場合

家族構成報告書、高齢者等世帯であることを確認できる書類の写し

☐その他、市長が必要と認めるもの

※申請書と添付書類を併せて、2 部提出すること

附 則

- 1 この要綱は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。
- 2 湖西市耐震シェルター整備事業補助金交付要綱（平成 22 年湖西市告示第 140 号）
は、廃止する。

